



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 アルビス株式会社
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大森 実
 (氏名) 笹田 悦朗
 配当支払開始予定日

TEL 0766-56-7200
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,281	△1.3	788	△13.4	1,052	△2.2	46	△88.7
22年3月期	73,212	3.8	910	11.8	1,076	8.1	410	2.0

(注) 包括利益 23年3月期 △66百万円 (—%) 22年3月期 499百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.43	—	0.3	3.2	1.1
22年3月期	12.64	—	3.0	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,346	13,319	41.2	409.69
22年3月期	33,772	13,647	40.4	419.72

(参考) 自己資本 23年3月期 13,317百万円 22年3月期 13,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,668	△1,944	△756	3,249
22年3月期	1,472	△1,862	758	3,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	63.3	1.9
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	560.0	2.0
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		46.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	△8.4	341	△17.5	437	△16.8	155	89.2	4.80
通期	71,500	△1.1	1,018	29.1	1,200	14.0	559	—	17.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	33,779,634 株	22年3月期	33,779,634 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,273,182 株	22年3月期	1,270,969 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,507,605 株	22年3月期	32,508,815 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64,027	△6.9	545	△24.4	772	△13.8	94	△71.2
22年3月期	68,803	△1.4	721	22.8	896	12.3	327	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.90	—
22年3月期	10.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
23年3月期	30,913		12,779		41.3	393.08		
22年3月期	31,664		13,059		41.2	401.64		

(参考) 自己資本 23年3月期 12,777百万円 22年3月期 13,056百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	1.6	165	△53.9	249	△45.1	455	230.4	14.02
通期	68,700	7.3	671	23.0	827	7.1	790	739.7	24.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	36
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災による影響や、個人所得の低迷と競合他社が当社の商圏内に集中出店したことで価格競争が激化するなど、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成22年10月8日にお知らせしたとおり、急激に外販（卸）事業の収益が減少することから、当連結会計年度の業績予想を大幅に下方修正せざるを得ず公表した所でございます。

株主をはじめ関係者の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、直近に出店した新店舗を初めとした既存店が好調に推移したことや、生鮮食品強化策等が業績に大きく貢献を致したことで、急激な業績下降を食い止める事ができました。

また、平成22年9月に新基幹システムを稼働させ、業務効率を改善できたことが、公表した予想を大きく上回る成績を収めることと成りましたが、依然として業績内容は厳しく、前年を下回る状況となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益72,281百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益788百万円（同13.4%減）、経常利益1,052百万円（同2.2%減）、また、当期純利益は、遊休資産等の減損処理として346百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額232百万円を特別損失として計上したこと等により46百万円（同88.7%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

①スーパーマーケット事業

富山・石川・福井の全エリアにおいて、「アルビス家計応援キャンペーン」を強化し、お客様の直営小売店への来店頻度を高め、生活に欠かせない必需品を低価格で販売し、購買意欲を喚起することに継続して努めております。その結果、営業収益63,541百万円、セグメント利益1,334百万円となりました。

商品・営業面につきましては、お客様の節約志向が強まる中、値ごろ感を重視した品揃え強化に注力するとともに、「地産地消」や「当社オリジナル」などの商品開発を積極的に実施いたしました。

②外販事業

競合店対策などの支援に努めましたが、得意先企業との取引中止があったこと等により、営業収益8,199百万円、セグメント利益376百万円となりました。

③その他

不動産賃貸収入が減少したこと等により、営業収益540百万円、セグメント利益76百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の情勢につきましては、東日本大震災の影響も懸念され、日本経済全般及びお客様の購買心理状況も含め、従来にも増して予断を許さぬ状況で推移するものと受け止めております。

このような状況の下、当社グループは、スーパーマーケット事業会社としての『事業改革元年』と位置づけ、『北陸No. 1 スーパーマーケットの確立』を目指し、『販売力の強化』と『業務効率の徹底』を推し進め、お客様に「いいものをより安く」提供することに取り組む所存でおります。

石川県金沢市の大型商業施設「イータウン金沢」と直営店「アルビス高柳店」は本年初夏には開業予定であり、また富山県富山市の「アルビス奥田店」および富山県砺波市の商業施設「イータウン砺波（仮称）」等、当社グループ直営店店に向けての積極的な活動・開発を進めてまいる所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
営業収益	715億円	1.1%減	687億円	7.3%増
営業利益	10億18百万円	29.1%増	6億71百万円	23.0%増
経常利益	12億円	14.0%増	8億27百万円	7.1%増
当期純利益	5億59百万円	－%	7億90百万円	739.7%増

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し3,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,668百万円となり前連結会計年度に比べて1,196百万円増加しました。

これは、前連結会計年度と比べて売上債権の減少額が689百万円、支払債務の減少額が353百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,944百万円となり、前連結会計年度に比べて82百万円増加しました。

これは、前連結会計年度と比べて有形固定資産の取得による支出が373百万円、無形固定資産の取得による支出が351百万円増加したものの、前連結会計年度における連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出994百万円が当連結会計年度には発生しなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は756百万円となりました（なお、前連結会計年度に得られた資金は758百万円）。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入れによる収入が1,400百万円減少し、長期借入金の返済による支出が339百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	43.7	40.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	16.4	20.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	551.1	382.6	830.8	441.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	21.3	9.8	14.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は46百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は560%となります。

また、平成24年3月期の配当金は1株につき年間8円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

③固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの外販事業は、特定少数の得意先スーパーマーケットと取引があります。その得意先企業との取引が中止、あるいは減少となった場合は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。

また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

⑤差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における差入敷金・保証金は4,020百万円で、連結純資産13,319百万円の30.2%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによってスーパーマーケット事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの直営店舗及び得意先企業店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は8,905百万円、短期借入金残高は2,007百万円であり借入金の合計は10,912百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は店舗毎に社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成)は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品販売を行う外販事業、その他の事業の3部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当社グループの主力事業であり、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。当社において食品スーパーマーケット「アルビス」を経営し、連結子会社の㈱サンピュアーにおいて食品スーパーマーケット「新鮮市場」を経営しております。

(2) 外販事業

当社において、得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロスアリー、ノンフーズ、海産の各商品の販売を実施しております。

なお、連結子会社の㈱アルデジヤパンは、当社直営の食品スーパーマーケット、および得意先食品スーパーマーケットで取り扱う惣菜品の製造、販売を行っており、連結子会社の㈱クレハ食品は、豆腐類の製造および販売を行っております。

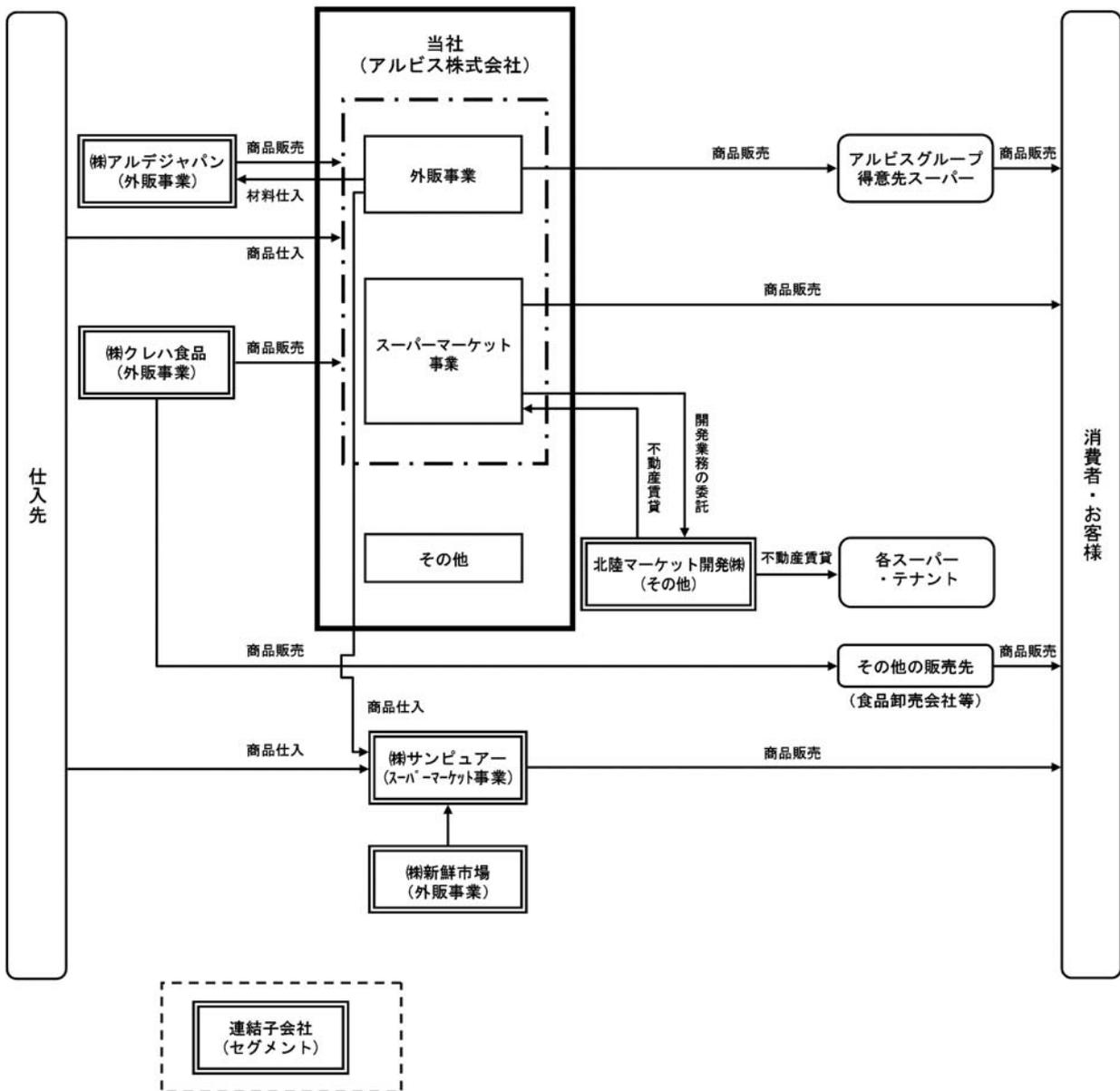
(3) その他

当社におけるショッピングセンターの運営・管理を行う開発事業本部と、商業施設用地の開発・賃貸および管理を行う連結子会社の北陸マーケット開発㈱によって構成されております。

北陸マーケット開発㈱は、当社から店舗開発に係る業務を受託しております。

また、北陸マーケット開発㈱は当社に対して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成23年4月1日付で、北陸マーケット開発(株)は当社へ、(株)新鮮市場は(株)サンピュアーへ、それぞれ吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、「食を通じて地域の皆さまの健康で豊かな生活（暮らし）に貢献していく」ことを基本理念として定め、お客様に「新鮮」で「美味しい」商品を「タイムリー」にご提供し、「安心」してお買物していただけるお店づくりに取り組んでおります。

当社では、お客様・従業員・地域社会などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えられるように企業行動指針を設け業務に取り組んでおります。

さらに、当社グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらアルビスグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「北陸三県をマザーエリア（核となる事業エリア）と定め、エリア内において売上高でトップシェアを獲得する」という事業戦略に基づき、売上高1,000億円、連結経常利益30億円の達成を中長期的な数値目標として掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

今後の食品スーパー業界は、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化する厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、北陸地区におけるトップシェア獲得に向けた更なるシェア拡大とドミナント強化を目指して、積極的な出店を継続してまいります。

また、当社は、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』と『業務効率の徹底』を重点施策として定め、企業収益力の向上を目指して、次のとおりの課題に取り組んでまいります。

- ①新基幹システムを基盤とした業務の再構築とマネジメント力の強化
- ②店舗オペレーションの改革による生産性（人時売上高）の向上
- ③年商15億円ベース店舗の量産に向けた販売構造の構築
- ④政策商品の販売強化と商品調達力の向上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,801	3,249,983
売掛金	1,245,701	334,138
商品	1,536,306	1,283,956
仕掛品	542	532
原材料及び貯蔵品	60,773	54,509
繰延税金資産	314,107	375,618
その他	928,087	648,440
貸倒引当金	△153,452	△100,530
流動資産合計	7,214,867	5,846,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,992,485	※2 18,064,513
減価償却累計額	△10,816,136	△11,253,988
建物及び構築物(純額)	7,176,349	6,810,524
機械装置及び運搬具	2,458,196	2,391,260
減価償却累計額	△1,947,551	△1,947,791
機械装置及び運搬具(純額)	510,644	443,469
土地	※2 9,946,592	※2 10,086,609
リース資産	524,297	567,228
減価償却累計額	△36,537	△95,855
リース資産(純額)	487,759	471,372
建設仮勘定	159,227	845,325
その他	3,254,359	3,512,647
減価償却累計額	△2,524,976	△2,799,470
その他(純額)	729,383	713,177
有形固定資産合計	19,009,957	19,370,480
無形固定資産		
のれん	1,256,661	790,490
その他	405,200	598,379
無形固定資産合計	1,661,861	1,388,869
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 976,520	901,850
敷金及び保証金	4,093,476	4,020,359
繰延税金資産	147,827	218,897
その他	※1 914,311	※1 817,800
貸倒引当金	△246,657	△218,773
投資その他の資産合計	5,885,478	5,740,134
固定資産合計	26,557,297	26,499,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	33,772,165	32,346,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,456,905	3,580,386
短期借入金	2,684,000	2,007,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,740,662	※2 2,576,674
リース債務	49,195	56,638
未払法人税等	320,057	223,904
繰延税金負債	2,030	2,988
賞与引当金	392,562	368,355
役員賞与引当金	17,800	15,000
ポイント引当金	36,732	40,809
店舗閉鎖損失引当金	4,228	—
その他	1,713,274	1,712,363
流動負債合計	12,417,447	10,584,118
固定負債		
社債	338,000	294,000
長期借入金	※2 5,886,577	※2 6,328,439
リース債務	461,881	444,068
繰延税金負債	15,860	13,038
受入敷金保証金	※2 880,335	※2 843,890
退職給付引当金	17,513	10,542
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	—	422,996
その他	84,076	61,784
固定負債合計	7,707,574	8,442,089
負債合計	20,125,022	19,026,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,545,005
利益剰余金	9,661,037	9,447,378
自己株式	△304,847	△305,248
株主資本合計	13,730,517	13,516,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,955	△198,805
その他の包括利益累計額合計	△85,955	△198,805
新株予約権	2,580	2,270
純資産合計	13,647,142	13,319,923
負債純資産合計	33,772,165	32,346,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,238,067	71,173,535
売上原価	54,455,362	52,492,789
売上総利益	17,782,705	18,680,745
不動産賃貸収入	974,587	1,108,444
営業総利益	18,757,293	19,789,189
販売費及び一般管理費		
販売促進費	981,068	1,212,438
広告宣伝費	670,843	865,625
運搬費	1,024,051	489,549
給料及び手当	6,418,289	6,541,191
賞与引当金繰入額	397,527	330,249
役員賞与引当金繰入額	17,800	15,000
ポイント引当金繰入額	6,826	4,077
退職給付費用	75,241	84,376
法定福利及び厚生費	744,118	772,216
水道光熱費	1,063,666	1,165,786
リース料	242,014	236,300
減価償却費	1,138,954	1,242,906
賃借料	1,924,958	2,064,817
租税公課	310,734	309,584
賦課金	351	2,951
貸倒引当金繰入額	3,243	1,795
業務委託費	—	968,591
その他	2,827,559	2,693,394
販売費及び一般管理費合計	17,847,247	19,000,851
営業利益	910,045	788,338
営業外収益		
受取利息	32,255	33,594
受取配当金	12,751	14,501
持分法による投資利益	17,911	8,971
受取手数料	55,592	57,788
人件費負担受入	25,141	—
受取販売奨励金	16,745	139,983
その他	200,606	220,302
営業外収益合計	361,004	475,141
営業外費用		
支払利息	155,838	192,347
出向者給与	31,452	—
その他	7,175	18,450
営業外費用合計	194,467	210,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	1,076,583	1,052,681
特別利益		
固定資産売却益	※1 165	※1 30,963
投資有価証券売却益	26,781	—
貸倒引当金戻入額	16,455	30,898
保険解約返戻金	26,321	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	643
特別利益合計	69,723	62,506
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,130	※2 85,078
固定資産売却損	—	※3 1
店舗閉鎖損失	5,000	—
投資有価証券売却損	—	※4 27,109
減損損失	※5 123,772	※5 346,822
預託金貸倒引当金繰入額	1,760	475
賃貸借契約解約損	26,119	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,228	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232,325
特別損失合計	168,010	691,811
税金等調整前当期純利益	978,295	423,376
法人税、住民税及び事業税	550,452	510,060
法人税等調整額	16,926	△133,092
法人税等合計	567,378	376,967
少数株主損益調整前当期純利益	—	46,408
当期純利益	410,917	46,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	46,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△112,850
その他の包括利益合計	—	※2 △112,850
包括利益	—	※1 △66,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△66,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829,322	1,829,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
前期末残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,545,005	2,545,005
利益剰余金		
前期末残高	9,510,191	9,661,037
当期変動額		
剰余金の配当	△260,071	△260,067
当期純利益	410,917	46,408
当期変動額合計	150,845	△213,658
当期末残高	9,661,037	9,447,378
自己株式		
前期末残高	△304,773	△304,847
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△400
当期変動額合計	△74	△400
当期末残高	△304,847	△305,248
株主資本合計		
前期末残高	13,579,746	13,730,517
当期変動額		
剰余金の配当	△260,071	△260,067
当期純利益	410,917	46,408
自己株式の取得	△74	△400
当期変動額合計	150,771	△214,058
当期末残高	13,730,517	13,516,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△174,595	△85,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	△112,850
当期変動額合計	88,639	△112,850
当期末残高	△85,955	△198,805
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△174,595	△85,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,639	△112,850
当期変動額合計	88,639	△112,850
当期末残高	△85,955	△198,805
新株予約権		
前期末残高	—	2,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	△309
当期変動額合計	2,580	△309
当期末残高	2,580	2,270
純資産合計		
前期末残高	13,405,151	13,647,142
当期変動額		
剰余金の配当	△260,071	△260,067
当期純利益	410,917	46,408
自己株式の取得	△74	△400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,219	△113,159
当期変動額合計	241,990	△327,218
当期末残高	13,647,142	13,319,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978,295	423,376
減価償却費	1,287,636	1,383,121
減損損失	123,772	346,822
のれん償却額	371,707	466,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,452	△80,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,250	△24,207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△775	△6,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,097	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	△2,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,228	△4,228
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,826	4,077
受取利息及び受取配当金	△45,006	△48,095
支払利息	155,838	192,347
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△30,962
固定資産除却損	7,130	85,078
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,781	27,109
売上債権の増減額 (△は増加)	222,057	911,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,800	258,623
支払債務の増減額 (△は減少)	△586,545	△939,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232,325
その他	△38,183	165,760
小計	2,314,734	3,358,561
利息及び配当金の受取額	21,642	49,752
利息の支払額	△150,930	△185,240
法人税等の支払額	△713,275	△554,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,170	2,668,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,234,187	△1,607,274
有形固定資産の売却による収入	1,251	56,754
無形固定資産の取得による支出	△25,161	△376,582
投資有価証券の売却による収入	38,285	160,000
敷金及び保証金の差入による支出	△295,696	△300,236
受入敷金保証金の返還による支出	△49,408	△55,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△994,513	—
貸付金の回収による収入	424,239	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
長期前払費用の取得による支出	△175,573	△10,546
その他	148,118	188,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,646	△1,944,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,207,831	△677,000
長期借入れによる収入	4,800,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,782,353	△3,122,126
リース債務の返済による支出	△21,438	△53,339
自己株式の取得による支出	△74	△400
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△22,000	△44,000
配当金の支払額	△260,363	△259,825
その他	2,580	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,519	△756,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,042	△32,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,758	3,282,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,282,801	3,249,983

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン、㈱サンピューアー (連結範囲の変更) 当社の連結子会社である北陸マーケット開発㈱は、連結子会社のイータウン㈱を吸収合併いたしました。 また、㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場の株式を取得したため、連結範囲に含め、㈱魚楽及びジェーフアィブ㈱は清算したため連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいで村 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 北陸マーケット開発㈱、㈱アルデジャパン、㈱サンピューアー _____</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいで村 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 当社は㈱アピアの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 なお、㈱アピアは平成21年7月1日付で、協同組合アピアから組織変更したものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社アピアは、当社が所有する株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいで村 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 当連結会計年度において、㈱サンピューアー及び㈱新鮮市場は決算日を3月20日から3月31日に変更しております。これにより当連結会計年度における当該2社の事業年度は平成22年3月21日から平成23年3月31日となっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ25,859千円減少し、税金等調整前当期純利益は258,184千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は330,857千円であります。 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「人件費負担受入」は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「人件費負担受入」は15,332千円であります。 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外費用の「出向者給与」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「出向者給与」は14,611千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しておりました「貸付金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は390千円、「長期前払費用の取得による支出」は41,750千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は975千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">238,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,234</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,585千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,310</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">165,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,104</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">37,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,838</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年7月1日付で、協同組合アピアは株式会社アピアに組織変更しております。</p>	投資有価証券	34,911千円	その他	3,000	建物及び構築物	476,091千円	土地	238,143	計	714,234	1年内返済予定の長期借入金	135,585千円	長期借入金	137,310	受入敷金保証金	165,209	計	438,104	株式会社アピア	37,287千円	従業員	551	計	37,838	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">224,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,398</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,280</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">155,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,419</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アピア</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797</td> </tr> </table>	その他	3,000千円	建物及び構築物	436,698千円	土地	224,700	計	661,398	1年内返済予定の長期借入金	60,840千円	長期借入金	75,280	受入敷金保証金	155,299	計	291,419	株式会社アピア	1,744千円	従業員	53	計	1,797
投資有価証券	34,911千円																																														
その他	3,000																																														
建物及び構築物	476,091千円																																														
土地	238,143																																														
計	714,234																																														
1年内返済予定の長期借入金	135,585千円																																														
長期借入金	137,310																																														
受入敷金保証金	165,209																																														
計	438,104																																														
株式会社アピア	37,287千円																																														
従業員	551																																														
計	37,838																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	436,698千円																																														
土地	224,700																																														
計	661,398																																														
1年内返済予定の長期借入金	60,840千円																																														
長期借入金	75,280																																														
受入敷金保証金	155,299																																														
計	291,419																																														
株式会社アピア	1,744千円																																														
従業員	53																																														
計	1,797																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 165千円 その他有形固定資産 0 <hr/> 計 165	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 30,963千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,854千円 機械装置及び運搬具 1,440 その他有形固定資産 2,835 <hr/> 計 7,130	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 72,497千円 機械装置及び運搬具 3,098 その他有形固定資産 4,642 その他無形固定資産 4,839 <hr/> 計 85,078
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 1千円
※4 _____	※4 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。 (株)アピアの株式売却 27,109千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷や事業所閉鎖により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <p>なお、特別損失に計上しました減損損失123,772千円の内訳は、建物及び構築物26,747千円、土地65,215千円、その他31,808千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 2店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">91,963</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,808</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県富山市 2店舗	店舗	建物及び構築物、土地	91,963	福井県越前市	店舗	その他	31,808	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷や事業所の閉鎖ならびに事業の用に供していない遊休資産の一部で、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <p>なお、特別損失に計上しました減損損失346,822千円の内訳は、建物及び構築物73,183千円、土地118,790千円、その他154,847千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市 3店舗</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">145,919</td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">47,048</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">81,289</td> </tr> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td style="text-align: right;">72,564</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919	富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048	石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289	石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
富山県富山市 2店舗	店舗	建物及び構築物、土地	91,963																														
福井県越前市	店舗	その他	31,808																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	145,919																														
富山県高岡市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	47,048																														
石川県金沢市	遊休資産	建物及び構築物、土地	81,289																														
石川県白山市	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	72,564																														

(連結包括利益計算書関係)

(当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日))

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	499,557千円
計	499,557

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	88,639千円
計	88,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,270,569	400	—	1,270,969
合計	1,270,569	400	—	1,270,969

(注) 普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	—	1,000,000	—	1,000,000	2,580
	合計	—	—	—	—	—	2,580

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,036	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	130,035	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式（注）	1,270,969	2,213	—	1,273,182
合計	1,270,969	2,213	—	1,273,182

（注） 普通株式の自己株式の増加2,213株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	120,000	880,000	2,270
	合計	—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,034	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	130,032	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(平成22年 3月 31日現在)	(平成23年 3月 31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,282,801千円	現金及び預金勘定 3,249,983千円
現金及び現金同等物 3,282,801	現金及び現金同等物 3,249,983
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. _____
(1) 株式の取得により新たに㈱サンピューアーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンピューアー株式の取得価額と㈱サンピューアー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 1,199,643千円	
固定資産 1,351,245	
のれん 848,175	
流動負債 △1,593,382	
固定負債 △506,951	
㈱サンピューアー株式の取得価額 1,298,730	
㈱サンピューアー現金及び現金同等物 △643,172	
差引 ㈱サンピューアー取得のための支出 655,557	
(2) 株式の取得により新たに㈱新鮮市場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱新鮮市場株式の取得価額と㈱新鮮市場取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 221,458千円	
固定資産 45,488	
のれん 261,176	
流動負債 △97,773	
固定負債 △49,080	
㈱新鮮市場株式の取得価額 381,270	
㈱新鮮市場現金及び現金同等物 △42,314	
差引 ㈱新鮮市場取得のための支出 338,955	
3. 重要な非資金取引の内容	3. _____
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ431,527千円、451,122千円であります。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	237,185	168,872	68,312
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	237,185	168,872	68,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	589,549	716,568	△127,019
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	589,549	716,568	△127,019
合計		826,734	885,441	△58,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 114,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	38,285	26,781	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	38,285	26,781	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,810	128,214	61,595
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,810	128,214	61,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	521,357	757,226	△235,868
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	521,357	757,226	△235,868
合計		711,167	885,441	△174,273

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 190,682千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	160,000	—	27,109
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160,000	—	27,109

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	スーパーマーケット 事業 (千円)	外販事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	55,937,511	16,648,720	626,423	73,212,655	—	73,212,655
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,000	80,872	420,028	507,901	(507,901)	—
計	55,944,511	16,729,592	1,046,452	73,720,556	(507,901)	73,212,655
営業費用	54,941,315	16,019,888	908,123	71,869,327	433,282	72,302,609
営業利益	1,003,196	709,704	138,328	1,851,229	(941,183)	910,045
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	21,532,476	2,173,005	6,024,472	29,729,954	4,042,210	33,772,165
減価償却費	1,049,380	104,731	115,305	1,269,417	18,219	1,287,636
減損損失	123,772	—	—	123,772	—	123,772
資本的支出	2,123,496	81,765	20,534	2,225,796	51,926	2,277,723

(注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)スーパーマーケット事業……食料品及び雑貨

(2)外販事業……食料品及び雑貨

(3)その他……商業施設用地開発事業・不動産賃貸など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941,183千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,218,738千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数の事業を展開しており「スーパーマーケット事業」「外販事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は直営での食品スーパーマーケットの展開を行っております。「外販事業」は得意先企業が経営する食品スーパーマーケットへ商品供給等を行っております。「その他の事業」は主に商業施設用地の開発及び不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	スーパー マーケット 事業	外販事業	その他の事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	63,541,517	8,199,512	540,949	72,281,979	—	72,281,979
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,000	104,232	337,757	448,990	△448,990	—
計	63,548,518	8,303,744	878,706	72,730,970	△448,990	72,281,979
セグメント利益	1,334,187	376,797	76,102	1,787,087	△998,749	788,338

(注) 1. 「調整額」には、セグメント間取引消去19,309千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円72銭	1株当たり純資産額	409円69銭
1株当たり当期純利益金額	12円64銭	1株当たり当期純利益金額	1円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	410,917	46,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	410,917	46,408
期中平均株式数 (株)	32,508,815	32,507,605

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>事業譲受</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①事業譲受企業</p> <p>名称 アルビス㈱(当社)</p> <p>事業の内容 食料品の卸売及び小売(食品スーパーマーケット)事業</p> <p>②事業譲渡企業</p> <p>名称 ㈱魚楽及びジェーフアイブ㈱</p> <p>事業の内容 海産品の小売り及び食品スーパーマーケット事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>事業譲渡</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンを実現するため、平成21年4月1日付で上記2社の事業の譲り受けをしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>北陸マーケット開発㈱</p> <p>商業用施設用地の開発・賃貸及び管理</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で北陸マーケット開発㈱は解散いたします。なお当社全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>アルビス㈱</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項</p> <p>食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																		
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 取得企業の名称 株式会社サンピュアー 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 北陸地区でのスーパーマーケット事業におけるシェア拡大を目的としたものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成21年 9月21日から平成22年 3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 <u>取得の対価 現金1,298,730千円</u> 取得金額 1,298,730 なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん の金額 848,175千円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,199,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,351,245千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,550,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,593,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">506,951千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,100,333千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">8,109,422千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">30,705千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">62,475千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,199,643千円	固定資産	1,351,245千円	資産合計	2,550,888千円	流動負債	1,593,382千円	固定負債	506,951千円	負債合計	2,100,333千円	営業収益	8,109,422千円	営業利益	30,705千円	経常利益	62,475千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	1,199,643千円																		
固定資産	1,351,245千円																		
資産合計	2,550,888千円																		
流動負債	1,593,382千円																		
固定負債	506,951千円																		
負債合計	2,100,333千円																		
営業収益	8,109,422千円																		
営業利益	30,705千円																		
経常利益	62,475千円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																		
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 取得企業の名称 株式会社新鮮市場 事業の内容 食品スーパーマーケットのチェーン本部業務</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 スーパーマーケット事業との相乗効果を目的としたものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%(内、間接保有割合40%)</p> <p>2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 平成21年 9月21日から平成22年 3月20日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金381,270千円 取得金額 381,270 なお、株式譲受仲介手数料はありません。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん の金額 261,176千円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">221,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">266,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">146,853千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">351,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">36,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">36,597千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	221,458千円	固定資産	45,488千円	資産合計	266,946千円	流動負債	97,773千円	固定負債	49,080千円	負債合計	146,853千円	営業収益	351,811千円	営業利益	36,887千円	経常利益	36,597千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	221,458千円																		
固定資産	45,488千円																		
資産合計	266,946千円																		
流動負債	97,773千円																		
固定負債	49,080千円																		
負債合計	146,853千円																		
営業収益	351,811千円																		
営業利益	36,887千円																		
経常利益	36,597千円																		

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。